

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第151期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	8,398,731	7,963,731	7,851,955	18,447,423	18,044,796
経常利益又は経常損失 () (千円)	218,158	54,060	261,676	686,692	668,310
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	335,299	92,071	86,111	890,496	791,179
中間包括利益又は包括利益 (千円)	404,606	40,370	100,361	1,001,145	960,106
純資産額 (千円)	5,342,524	5,877,705	6,955,876	5,939,445	6,877,183
総資産額 (千円)	24,939,295	24,074,344	24,388,782	25,035,057	24,874,144
1株当たり純資産額 (円)	471.65	517.57	617.99	524.37	611.60
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 () (円)	31.83	8.74	8.18	84.54	75.11
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.92	22.65	26.69	22.06	25.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,087,225	43,225	1,466,498	1,989,369	1,382,163
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	312,581	164,066	313,135	772,072	704,095
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	196,826	684,722	625,217	762,638	977,499
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,554,663	1,625,941	2,660,219	2,431,504	2,132,073
従業員数 (人)	931	935	940	911	938
(外、平均臨時雇用者数)	(464)	(441)	(422)	(463)	(438)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	2,506,553	2,535,733	2,422,417	5,060,454	5,235,710
経常利益 (千円)	184,232	114,380	163,468	462,597	408,735
中間(当期)純利益 (千円)	215,556	129,672	116,661	538,862	554,063
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額 (千円)	2,433,660	2,892,325	3,505,694	2,756,513	3,395,372
総資産額 (千円)	18,028,232	17,285,270	17,204,184	18,028,377	18,001,049
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	13.50	16.73	20.38	15.29	18.86
従業員数 (人)	203	197	200	199	201
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(69)	(67)	(71)	(67)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	484 (165)
生活サービス事業群	280 (175)
不動産サービス事業群	85 (6)
おもてなしサービス事業群	42 (61)
関連サービス事業群	37 (9)
全社(共通)	12 (6)
合計	940 (422)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	200 (67)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、県内の住宅着工戸数が前年水準を下回るなど個人消費に鈍い動きもあったことから、不動産業や自動車販売業などで伸び悩みましたが、北陸新幹線開業をはじめ善光寺御開帳や大型連休による観光客の増加に加え、円安傾向のなかアジア諸国を中心としたインバウンド旅客が堅調に推移したことにより、輸送・ホテル・観光施設を中心に収益を大きく伸ばし、グループ全体では増収増益となりました。

愉送サービス事業群では、善光寺御開帳などによる観光旅客の取り込みにより、鉄道事業・バス事業・タクシー事業とも好調に推移したことに加えて、バス事業では前年に実施した路線バスの運賃改定効果と貸切バスの新運賃制度により、増収増益となりました。

生活サービス事業群では、介護事業で介護保険法改正による影響が懸念される中、ケアマネージャーとの連携強化や利用者本位のおもてなしサービスの実践により利用者を増やしましたが、自動車販売業の不振やサービス・ステーション（以下、「SS」）セルフ化工事による休業などもあり、減収増益となりました。

不動産サービス事業群では、分譲地販売の不振と、住宅部門の受注・完工棟数の落ち込みのほか、仲介部門で競合他社の出店影響などもありましたが、公共工事の完工などにより増収増益となりました。

おもてなしサービス事業群では、さまざまな集客策や新商品の開発・販売に取り組みましたが、消費増税や大型連休期間の天候不順の影響を受け減収減益となりました。

関連サービス事業群では、保険代理業で生保部門が積極的な営業活動により新規契約が増加しましたが、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は7,851百万円（前年比98.6%・111百万円減）、営業費用は7,452百万円（前年比94.8%・408百万円減）となり、営業利益は399百万円（前年比388.9%・297百万円増）、経常利益は261百万円（前年同期は経常損失54百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失92百万円）と前年を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

愉送サービス事業群

鉄道事業では、定期外収入は北陸新幹線開業と善光寺御開帳の相乗効果や、観光案内列車をはじめとするイベント列車運行などにより増収となりましたが、定期収入は過去の過剰計上分を減額修正したことにより減収となりました。しかしながら、実態数値は通勤定期・通学定期ともに増加しております。

バス事業では、路線バス部門で前年に実施した運賃改定効果や善光寺御開帳により普通旅客収入が好調に推移したほか、高速バスにおいても、競合他社の撤退や路線延伸の効果もあり増収となりました。また、貸切バス部門でも、新運賃制度への移行による単価アップや地元団体を安定的に受注できたことで増収となりました。

タクシー事業では、北陸新幹線開業や善光寺御開帳を見据えて取り組んだ観光貸切タクシーの営業強化が奏功したほか、御開帳終了後も観光客や地元利用が増加したことで増収となりました。

保守業では、車両部門において例年以上の車両検査業務を受託したことや臨時修繕工事が増加しましたが、電設部門での大幅な受注減により減収となりました。

この結果、営業収益は2,324百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期比(%)
営業日数		日	183	100.0
営業キロ		キロ	33.2	100.0
客車走行キロ		千キロ	1,646	102.0
輸送人員	定期	千人	2,560	104.7
	定期外	"	1,601	117.9
	計	"	4,161	109.4
旅客運輸収入	定期	千円	342,905	77.7
	定期外	"	568,420	116.3
	計	"	911,326	98.0
運輸雑収		"	52,269	97.3
運輸収入合計		"	963,595	97.9
乗車効率		%	22.6	100.0

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	963,595	97.9
バス事業(千円)	1,071,679	111.5
タクシー事業(千円)	162,747	108.4
保守業(千円)	431,689	93.0
消去(千円)	305,653	
営業収益計(千円)	2,324,058	107.0

生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門はエコカー減税の見直しや軽自動車増税に伴う反動減に対し、主力車種の無料レンタル推進など販売促進に努めましたが、販売台数は伸び悩み、修理部門でも在庫台数が落ち込み減収となりました。

石油製品・ガス販売業では、長野大通りSSのセルフ化・コンビニエンスストア複合店化への業態転換に伴う車検センター・Fシステム事業の閉鎖に加え、ガソリン販売数量が伸び悩んだことなども重なり減収となりましたが、ガス販売数量が堅調に推移したことで粗利益は増加しました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は、子育て支援ウェブサイトや情報誌との連携、各種体験会などの実施に加え、近隣の幼稚園・保育園での水泳教室開催など校外活動にも取り組み、フィットネス部門は、各校の特徴を活かした入会促進策やお客様とのコミュニケーション強化に注力したことで増収となりました。

介護事業では、介護報酬のマイナス改定の影響を受ける中、各事業所の特色を打ち出した営業や自社ケアマネージャーとの連携強化に加え、前年7月に千曲市に新規事業所を開設したこと、また、デイサービス柳原・中野江部・千曲を法令に基づき報酬単価の高い小規模事業所に変更したことも寄与し増収となりました。

この結果、営業収益は2,892百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	980,348	93.9
石油製品・ガス販売業(千円)	1,300,785	78.7
スポーツクラブ事業(千円)	299,654	100.9
介護事業(千円)	448,302	113.4
消去(千円)	136,615	
営業収益計(千円)	2,892,474	87.9

不動産サービス事業群

不動産業では、分譲部門は、14区画の分譲地を販売したものの、前年の販売実績には至りませんでした。住宅部門では、各種イベントの開催、分譲地での完成見学会、情報誌への広告掲載など認知度向上に取り組みましたが、受注棟数は伸び悩みました。仲介部門では、前年12月にアパマンショップ松本駅前店を新規開設したことで新規仲介件数は増加したものの、単価の落ち込みや新店舗開設に伴う費用の発生もあり業績は伸び悩みました。賃貸部門は、本社ビルに大型テナントが入居したことに加え、前年7月より「デイサービス・ショートステイ千曲」が開業したことで増収となりました。

建設業では、長野市の給食センター建設工事やSSセルフ化・複合店化工事、長野電鉄信州中野駅バリアフリー化設備改修工事などの受注により増収となりました。

この結果、営業収益は1,486百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	979,838	97.7
建設業(千円)	829,621	163.5
消去(千円)	322,561	
営業収益計(千円)	1,486,899	103.2

おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、野沢グランドホテルは、善光寺御開帳や北陸新幹線開業および秋の大型連休の影響に加え、インターネット宿泊プランが幅広い年齢層から支持を得られ宿泊人員を伸ばし、上林ホテル仙壽閣では、善光寺御開帳期間のエージェントからの送客が好調に推移し前回御開帳時と比較しても増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、善光寺御開帳や秋の大型連休の影響で増加した入込人員に対し、地場食材・旬の食材を使用した軽食の季節メニューの充実、新商品も含めた売店のオリジナル商品販売に注力したことにより増収となりました。

観光施設事業（地獄谷野猿公苑）では、サル生息地域内の木の実が例年になく豊作となり、加えて天候不順も影響したことで、一時的に苑内へのサルの出現が遅くなり休苑を余儀なくされた日もありましたが、善光寺御開帳や大型連休の影響もあり来苑者は日本人・外国人観光客ともに増加し増収となりました。

この結果、営業収益は628百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	315,056	121.3
ハイウェイオアシス事業（千円）	277,497	104.9
観光施設業（千円）	39,568	124.1
消去（千円）	3,831	
営業収益計（千円）	628,290	113.1

関連サービス事業群

旅行業では、貸切バスの新運賃制度による旅行代金の値上げなどが受注に影響しましたが、新規顧客の開拓や既存企業への営業活動に取り組んだ結果、国内・海外団体貸切旅行が好調に推移し増収となりました。

広告業では、北陸方面を中心とした県外観光地からの電車内ポスターや駅構内広告のほか、地元企業からのバス全面ラッピング広告の新規受注などにより増収となりました。

保険代理業では、損保部門で自動車保険の新規契約は伸び悩みましたが、生保部門で、がん保険の保障範囲の見直し提案と医療保険の新発売効果が奏功し増収となりました。

その他事業では、長野市バスICカード手数料やロトくじ販売が堅調に推移したものの、商事部門は伸び悩みました。

この結果、営業収益は520百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期比（％）
旅行業（千円）	348,449	101.1
広告業（千円）	94,984	103.9
保険代理業（千円）	38,176	114.9
その他（千円）	133,062	97.0
消去（千円）	94,442	
営業収益計（千円）	520,231	103.0

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,466百万円(前年同期は43百万円の獲得)となりました。これは主に非現金支出の減価償却費619百万円、売上債権の減少1,455百万円等で増加し、たな卸資産の増加308百万円、仕入債務の減少74百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313百万円(前年同期は164百万円の支出)となりました。これは主にS Sセルフ化・セブンイレブン複合店化工事97百万円などによる固定資産取得326百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は625百万円(前年同期は684百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純減18百万円、長期借入金の純減517百万円(借入1,250百万円・返済1,767百万円)、リース債務の返済53百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はございません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。この中間連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費においては軽自動車税増税前の3月の駆け込み需要後の低迷や、円安の影響による物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩み、国内総生産も4-6、7-9月と2期連続での実質マイナス成長となる等、厳しい状況となりました。一方、円安によるインバウンド旅客の増加など増収要因にも恵まれました。このような状況の中、自動車販売・石油販売を中心に減収となりましたが、輸送、おもてなしサービス事業群では、大幅な増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は7,851百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は399百万円（前年同期比288.9%増）、経常利益は261百万円（前年同期は経常損失54百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失92百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。公共交通環境の変化や消費動向の変化、少子高齢化の進展による需要の減少などのほか、資材の高騰、電気料金・原油価格・為替レートの変動、事業エリアに重大な被害をもたらす自然災害や、インフルエンザなどの感染症が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。運輸業においては、鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正への対応のための設備投資、経費の負担増加により、また、介護業では、3年ごとに行われる介護保険制度の改正などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

消費税率10%への改正による事業への影響は不透明であります。本年度スタートの第4次グループ中期経営計画「ACTION'15」に基づき、グループ経営資源を活用した収益力強化、既存業務の見直しによる業務の効率化、快適なサービスを提供するお客さま志向の強化、人材開発を通じた組織の活性化等の基本戦略を確実に実施していくことで、安定した収益の確保と財務体質の改善を進めてまいります。また、グループガバナンス体制の整備、内部統制の整備強化により、適正な事業活動の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	非上場	単元株制度は採用していません。
計	12,695,180	12,695,180		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		12,695,180		495,000		21,446

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.19
北信米油(株)	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	151	1.19
荒井 洋子	長野市	128	1.02
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	91	0.72
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
計	-	3,052	24.05

(注) 1. 印の大株主については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166		1,027,166	8.09
(相互保有株式) 長電タクシー(株)	長野市吉田3-21-1	50,931		50,931	0.40
北信米油(株)	長野市柳原2551	387,337		387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913		695,913	5.48
計		2,161,347		2,161,347	17.02

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,406	2,300,059
受取手形及び売掛金	526,768	358,545
未収金	1,196,763	298,159
分譲土地	497,306	482,944
商品	218,007	212,907
原材料及び貯蔵品	132,167	150,277
未成工事支出金	30,315	340,311
繰延税金資産	140,403	98,148
その他	463,501	453,537
貸倒引当金	14,138	9,309
流動資産合計	5,672,502	5,385,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,995,692	2,961,936
車両運搬具(純額)	2,697,811	2,619,497
機械及び装置(純額)	2,799,150	2,752,087
工具、器具及び備品(純額)	361,967	346,061
リース資産(純額)	304,931	361,731
土地	2,509,683	2,509,680
建設仮勘定	15,837	243,787
有形固定資産合計	17,230,074	17,034,781
無形固定資産		
その他	324,299	314,752
無形固定資産合計	324,299	314,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,803	1,033,633
繰延税金資産	173,028	157,819
その他	709,735	727,514
貸倒引当金	265,300	265,300
投資その他の資産合計	1,647,266	1,653,666
固定資産合計	19,201,641	19,003,200
資産合計	24,874,144	24,388,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,914	302,703
短期借入金	2 548,520	2 567,000
1年内償還予定の社債	310,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,669,334	2 3,333,827
リース債務	112,974	129,696
未払金	661,684	462,933
未払法人税等	190,508	95,659
未成工事受入金	69,516	347,958
賞与引当金	119,349	118,055
固定資産除却等損失引当金	59,353	-
屋代線廃線引当金	20,000	20,000
環境対策引当金	-	6,370
その他	961,127	1,049,730
流動負債合計	7,099,283	6,463,934
固定負債		
社債	-	250,000
長期借入金	2 8,449,871	2 8,267,904
リース債務	235,345	280,528
長期未払金	493,057	476,507
繰延税金負債	411,096	407,123
役員退職慰労引当金	130,630	132,730
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	280,522
屋代線廃線引当金	63,836	63,836
環境対策引当金	92,530	86,160
退職給付に係る負債	61,846	52,942
資産除去債務	82,475	82,775
その他	596,465	587,940
固定負債合計	10,897,676	10,968,970
負債合計	17,996,960	17,432,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	5,394,587	5,459,631
自己株式	120,149	120,149
株主資本合計	6,150,689	6,215,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,750	294,073
その他の包括利益累計額合計	291,750	294,073
非支配株主持分	434,744	446,069
純資産合計	6,877,183	6,955,876
負債純資産合計	24,874,144	24,388,782

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	7,963,731	7,851,955
運輸業等営業費及び売上原価	6,645,954	6,277,378
全事業売上総利益	1,317,777	1,574,576
販売費及び一般管理費	1,121,952	1,174,714
全事業営業利益	102,824	399,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,544	13,245
貸倒引当金戻入額	1,237	110
雑収入	23,497	17,582
営業外収益合計	36,279	30,938
営業外費用		
支払利息	170,926	155,652
その他	22,238	13,470
営業外費用合計	193,164	169,123
経常利益又は経常損失()	54,060	261,676
特別利益		
固定資産売却益	-	2 15,114
特別利益合計	-	15,114
特別損失		
固定資産売却損	3 435	3 962
固定資産除却損	610	24,126
本社移転費用	8,533	-
その他	-	2,626
特別損失合計	9,579	27,716
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	63,639	249,075
法人税、住民税及び事業税	60,538	97,693
法人税等調整額	42,330	53,329
法人税等合計	18,208	151,022
中間純利益又は中間純損失()	81,848	98,052
非支配株主に帰属する中間純利益	10,223	11,940
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	92,071	86,111

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	81,848	98,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,477	2,308
その他の包括利益合計	41,477	2,308
中間包括利益	40,370	100,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,891	88,435
非支配株主に係る中間包括利益	10,521	11,925

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	4,624,475	120,149	5,380,577
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			92,071		92,071
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	113,139	-	113,139
当中間期末残高	495,000	381,251	4,511,336	120,149	5,267,438

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,084	143,084	415,782	5,939,445
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				92,071
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	41,477	41,477	9,921	51,398
当中間期変動額合計	41,477	41,477	9,921	61,740
当中間期末残高	184,562	184,562	425,704	5,877,705

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	5,394,587	120,149	6,150,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純利益			86,111		86,111
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	65,044	-	65,044
当中間期末残高	495,000	381,251	5,459,631	120,149	6,215,733

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,750	291,750	434,744	6,877,183
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純利益				86,111
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,323	2,323	11,325	13,649
当中間期変動額合計	2,323	2,323	11,325	78,693
当中間期末残高	294,073	294,073	446,069	6,955,876

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	63,639	249,075
減価償却費	583,512	619,124
のれん償却額	4,056	4,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,140	2,100
賞与引当金の増減額(は減少)	5,972	1,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,878	4,828
固定資産除却等損失引当金の増減額(は減少)	-	59,353
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,298	8,903
受取利息及び受取配当金	11,544	13,245
支払利息	170,926	155,652
固定資産売却損益(は益)	435	14,152
固定資産除却損	610	24,126
売上債権の増減額(は増加)	1,004,497	1,455,848
たな卸資産の増減額(は増加)	719,905	308,644
仕入債務の増減額(は減少)	186,945	74,210
その他	495,150	231,674
小計	296,264	1,793,677
利息及び配当金の受取額	11,544	13,245
利息の支払額	170,062	152,691
法人税等の支払額	94,521	187,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,225	1,466,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,552	61,307
定期預金の払戻による収入	79,531	70,799
有形固定資産の取得による支出	190,233	324,102
有形固定資産の売却による収入	735	19,936
無形固定資産の取得による支出	821	1,927
投資有価証券の取得による支出	1,362	1,359
その他	16,634	15,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,066	313,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,306	18,480
長期借入れによる収入	1,000,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,858,257	1,767,474
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	30,000	280,000
リース債務の返済による支出	60,711	53,565
割賦取引による収入	217,000	-
割賦債務の返済による支出	15,861	22,371
配当金の支払額	19,598	19,687
非支配株主への配当金の支払額	600	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,722	625,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	805,563	528,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,504	2,132,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,625,941	2,660,219

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

長電バス(株)

長電タクシー(株)

長電テクニカルサービス(株)

長野三菱自動車販売(株)

北信米油(株)

(株)長電スイミングスクール

(株)ながでんハートネット倶楽部

長電建設(株)

(株)エアフォルク

(株)長電パークリゾート

(株)小布施ハイウェイオアシス

(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担相当額を引当計上しております。

固定資産除却等損失引当金

営業施設の変更計画に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損等について合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- b. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
18,809,306千円	19,053,422千円

2.担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
現金及び預金	77,000千円	()	77,000千円	()
建物及び構築物	6,689,025	(3,069,218千円)	6,584,125	(2,970,529千円)
車輛運搬具	298,435	(298,435)	271,515	(271,515)
機械及び装置	615,830	(615,830)	571,108	(571,108)
土地	3,538,824	(530,172)	3,682,929	(530,172)
計	11,219,117	(4,513,656)	11,186,679	(4,343,326)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
短期借入金	410,000千円	()	480,000千円	()
1年以内返済予定長期借入金	3,570,542	(2,587,128千円)	3,249,315	(2,627,254千円)
長期借入金	8,093,589	(6,269,624)	7,900,922	(5,999,102)
計	12,074,131	(8,856,752)	11,630,237	(8,626,356)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	497,260千円	481,975千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両	千円	6,597千円
工具器具備品		21
土地		8,495
計		15,114

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	435千円	24千円
車両		901
工具器具備品		36
計	435	962

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,336	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金2,268千円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金2,268千円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,962,964千円	3,000,059千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	337,023	339,839
現金及び現金同等物	1,625,941	2,660,219

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価評価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,481,406	2,481,406	
(2) 受取手形及び売掛金	526,768	526,768	
(3) 未収金	1,196,763	1,196,763	
(4) 投資有価証券	833,513	833,513	
資産計	5,038,452	5,038,452	
(1) 支払手形及び買掛金	376,914	376,914	
(2) 未払金	661,684	661,684	
(3) 短期借入金	548,520	548,520	
(4) 社債(*1)	310,000	310,132	132
(5) 長期借入金(*2)	12,119,205	12,082,793	36,411
(6) リース債務(*3)	348,320	350,596	2,276
負債計	14,364,644	14,330,641	34,002
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,000,059	3,000,059	
(2) 受取手形及び売掛金	358,545	358,545	
(3) 未収金	298,159	298,159	
(4) 投資有価証券	837,342	837,342	
資産計	4,494,106	4,494,106	
(1) 支払手形及び買掛金	302,703	302,703	
(2) 未払金	462,933	462,933	
(3) 短期借入金	567,000	567,000	
(4) 社債(*1)	280,000	280,320	320
(5) 長期借入金(*2)	11,601,731	11,639,425	37,694
(6) リース債務(*3)	410,224	408,387	1,837
負債計	13,624,591	13,660,769	36,178
デリバティブ取引			

(*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	196,290	196,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	823,355	386,251	437,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,157	11,768	1,610
合計		833,513	398,020	435,493

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	821,789	381,440	440,349
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,552	17,938	2,386
合計		837,342	399,379	437,962

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,751,000	1,756,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,932,500	1,880,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	66,680千円	82,475千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,243	
時の経過による調整額	551	300
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
中間期末(期末)残高	82,475	82,775

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	7,654,210千円	7,255,495千円
期中増減額	398,714	183,972
中間期末(期末)残高	7,255,495	7,071,523
中間期末(期末)時価	7,726,891	7,797,046

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は権堂パーキング非常階段改修工事等(45,882千円)であり、主な減少額は減損損失(128,063千円)および減価償却費(316,533千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額はハートネット中野ナースコール設備更新等(13,920千円)であり、主な減少額は減価償却費(146,170千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,172,426	3,289,661	1,441,119	555,423	505,101	7,963,731	-	7,963,731
セグメント間 の内部売上又 は振替高	67,006	73,350	142,179	506	101,254	384,298	384,298	-
計	2,239,432	3,363,012	1,583,298	555,930	606,355	8,348,030	384,298	7,963,731
セグメント利益 又は損失()	215,150	22,980	164,714	51,236	73,698	97,479	5,345	102,824
セグメント資産	6,298,973	5,146,349	10,891,598	896,997	86,908	23,320,828	753,516	24,074,344
その他の項目								
減価償却費	299,928	75,400	191,796	16,869	653	584,648	1,136	583,512
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	107,400	27,344	177,830	16,910	2,470	331,955	140,901	191,054

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結財務諸 表計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,324,058	2,892,474	1,486,899	628,290	520,231	7,851,955	-	7,851,955
セグメント間の 内部売上又は 振替高	49,409	111,223	340,307	3,751	94,442	599,134	599,134	-
計	2,373,468	3,003,698	1,827,207	632,042	614,674	8,451,090	599,134	7,851,955
セグメント利益 又は損失（ ）	43,502	59,603	208,225	102,512	79,977	406,816	6,954	399,861
セグメント資産	6,561,516	5,253,316	10,557,392	995,170	90,797	23,458,194	930,587	24,388,782
その他の項目								
減価償却費	335,161	74,125	196,811	21,818	1,853	629,769	10,645	619,124
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	122,924	211,959	51,985	9,483	5,814	402,167	76,137	326,029

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	962,303	902,146	1,040,473	1,325,079	861,295	5,091,299

2．地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	942,141	1,026,785	964,492	969,831	858,222	4,761,473

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	68,953	-	-	68,953

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	愉送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	60,841	-	-	60,841

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
1 株当たり純資産額	611.60円	617.99円

1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	8.74円	8.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	92,071	86,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	92,071	86,111
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,533	10,533

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 (1) 764,679	1 (1) 1,089,771
未収運賃	46,330	22,051
未収金	1,036,828	90,098
未収収益	13,082	15,864
分譲土地	144,111	198,960
商品	9,941	9,565
貯蔵品	3,039	3,766
前払費用	35,436	37,785
繰延税金資産	86,320	70,188
関係会社短期貸付金	-	70,000
その他	45,536	50,565
貸倒引当金	290	180
流動資産合計	2,185,016	1,658,438
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 (2) , 2 11,072,387	1 (2) , 2 11,082,945
減価償却累計額	6,288,326	6,491,750
有形固定資産(純額)	4,784,061	4,591,194
無形固定資産	20,839	18,477
鉄道事業固定資産合計	4,804,901	4,609,672
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	1 (3) 831,897	1 (3) 835,701
減価償却累計額	607,181	617,906
有形固定資産(純額)	224,715	217,795
無形固定資産	27,066	25,696
旅館業・旅行業固定資産合計	251,781	243,491
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 (4) 13,539,615	1 (4) 13,567,740
減価償却累計額	4,957,960	5,139,201
有形固定資産(純額)	8,581,655	8,428,538
無形固定資産	177,279	177,279
不動産事業固定資産合計	8,758,935	8,605,817
付帯事業固定資産		
有形固定資産	43,663	45,722
減価償却累計額	39,018	38,545
有形固定資産(純額)	4,645	7,177
無形固定資産	63	63
付帯事業固定資産合計	4,708	7,240
建設仮勘定	14,040	63,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	993,302	993,302
投資有価証券	812,862	837,893
出資金	1,256	1,256
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	21,219	28,738
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金及び保証金	55,214	55,236
その他	24,511	26,247
貸倒引当金	541,848	541,848
投資その他の資産合計	1,981,666	2,015,976
固定資産合計	15,816,032	15,545,746
資産合計	18,001,049	17,204,184
負債の部		
流動負債		
短期借入金	58,520	77,000
関係会社短期借入金	250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,313,372	1,309,677
1年内償還予定の社債	310,000	30,000
リース債務	4,509	4,299
未払金	885,330	253,555
未払法人税等	93,326	41,898
未払費用	106,522	85,449
前受運賃	54,636	139,566
前受金	11,806	17,952
預り連絡運賃	7,801	6,918
預り金	40,322	42,246
前受収益	59,252	62,194
賞与引当金	44,647	43,556
環境対策引当金	-	6,370
屋代線廃線引当金	20,000	20,000
その他	74,104	56,440
流動負債合計	5,155,152	4,479,125
固定負債		
社債	-	250,000
長期借入金	1,776,353	1,731,414
リース債務	3,922	1,789
退職給付引当金	1,000	1,220
役員退職慰労引当金	73,920	76,900
長期預り敷金保証金	486,295	481,633
長期未払金	491,651	466,069
資産除去債務	82,475	82,775
環境対策引当金	92,530	86,160
屋代線廃線引当金	63,836	63,836
繰延税金負債	374,818	376,846
その他	17,720	17,720
固定負債合計	9,450,523	9,219,364
負債合計	14,605,676	13,698,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
利益剰余金		
利益準備金	3,500	5,834
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	558,595	546,289
繰越利益剰余金	1,673,040	1,776,339
利益剰余金合計	2,235,136	2,328,462
自己株式	74,698	74,698
株主資本合計	3,176,278	3,269,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,093	236,089
評価・換算差額等合計	219,093	236,089
純資産合計	3,395,372	3,505,694
負債純資産合計	18,001,049	17,204,184

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	930,047	911,326
運輸雑収	53,727	52,269
営業収益合計	983,775	963,595
営業費		
運輸営業費	737,939	683,434
一般管理費	75,784	65,741
諸税	45,781	43,758
減価償却費	190,906	206,152
営業費合計	1,050,411	999,086
鉄道事業営業損失()	66,636	35,491
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	109,317	131,286
旅行業	344,545	348,449
営業収益合計	453,863	479,735
営業費		
旅館業	107,811	115,749
旅行業	342,163	344,449
一般管理費	12,539	11,993
営業費合計	462,514	472,192
旅館業・旅行業営業利益及び営業損失()	8,651	7,543
不動産事業営業利益		
営業収益	836,284	712,861
営業費	582,868	481,631
不動産事業営業利益	253,416	231,230
付帯事業営業利益		
営業収益	261,810	266,224
営業費	186,015	186,003
付帯事業営業利益	75,794	80,220
全事業営業利益		
	253,922	283,504
営業外収益		
受取利息	406	345
関係会社受取配当金	10,400	14,560
その他の受取配当金	7,570	9,737
貸倒引当金戻入額	1,237	110
雑収入	3,461	3,552
営業外収益合計	23,075	28,304
営業外費用		
支払利息	147,174	135,657
社債利息	3,025	1,910
貸倒引当金繰入額	6,600	-
雑支出	5,817	10,771
営業外費用合計	162,617	148,340
経常利益	114,380	163,468

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	8,495
受取補償金	120	-
特別利益合計	120	8,495
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	24	321
本社移転費用	8,533	-
その他	5,746	2,511
特別損失合計	14,303	2,868
税引前中間純利益	100,197	169,095
法人税、住民税及び事業税	11,307	42,308
法人税等調整額	40,782	10,124
法人税等合計	29,475	52,433
中間純利益	129,672	116,661

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	1,166	992,842	710,399	1,704,408
当中間期変動額								
剰余金の配当							23,336	23,336
利益準備金の積立					2,333		2,333	-
中間純利益							129,672	129,672
固定資産圧縮積立金の取崩						35,117	35,117	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,333	35,117	139,120	106,336
当中間期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	3,500	957,725	849,519	1,810,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,698	2,645,551	110,962	110,962	2,756,513
当中間期変動額					
剰余金の配当		23,336			23,336
利益準備金の積立		-			-
中間純利益		129,672			129,672
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			29,474	29,474	29,474
当中間期変動額合計	-	106,336	29,474	29,474	135,811
当中間期末残高	74,698	2,751,887	140,437	140,437	2,892,325

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	3,500	558,595	1,673,040	2,235,136
当中間期変動額								
剰余金の配当					2,333		25,669	23,336
利益準備金の積立								
中間純利益							116,661	116,661
固定資産圧縮積立金の取崩						12,306	12,306	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,333	12,306	103,298	93,325
当中間期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	5,834	546,289	1,776,339	2,328,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,698	3,176,278	219,093	219,093	3,395,372
当中間期変動額					
剰余金の配当		23,336			23,336
利益準備金の積立					
中間純利益		116,661			116,661
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			16,995	16,995	16,995
当中間期変動額合計	-	93,325	16,995	16,995	110,321
当中間期末残高	74,698	3,269,604	236,089	236,089	3,505,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づきを計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

b．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
-----------------------	-------------------------

1,000千円

1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
構築物	2,742,829千円	2,656,939千円
車両	298,435	271,515
建物	326,388	313,590
土地	530,172	530,172
機械装置	615,830	571,108
計	4,513,656	4,343,326

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	8,856,752千円	8,626,356千円

(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物等	200,242千円	194,208千円

(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	2,758,124千円	2,700,707千円
土地	2,020,505	2,020,502
計	4,778,630	4,721,210

上記(3)から(4)までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	1,963,600千円	1,657,766千円

2. 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
16,581,105千円	16,581,105千円

3. 保証債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
長電バス(株) 2,120千円	長電バス(株) -千円
長野三菱自動車販売(株) 547,390	長野三菱自動車販売(株) 520,884
北信米油(株) 74,072	北信米油(株) 170,615
(株)長電スイミングスクール 122,295	(株)長電スイミングスクール 99,507
計 745,877	計 791,006

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収消費税等」又は流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
有形固定資産	381,675千円	401,901千円
無形固定資産	3,814千円	3,731千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式993,302千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式993,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第150期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大柳 誠	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月22日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大柳 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第151期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。